

平成21年 2 月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社 上場取引所 福証Q-B o a r d
 コード番号 2423 U R L <http://www.jmtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩永 康德
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 細川 誠哉 T E L (092) 272-4151
 半期報告書提出予定日 平成20年11月20日 配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 8 月中間期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日～平成20年 8 月31日)

(注) 1. 平成20年 2 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年 8 月中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 8 月中間期	1,364	—	52	—	44	—	27	—
19年 8 月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年 2 月期	2,412	—	72	—	67	—	19	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年 8 月中間期	1,572	55	—	—
19年 8 月中間期	—	—	—	—
20年 2 月期	1,097	72	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年 8 月中間期 ー 百万円 19年 8 月中間期 ー 百万円 20年 2 月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 8 月中間期	1,214	941	77.6	53,330	46
19年 8 月中間期	—	—	—	—	—
20年 2 月期	1,197	934	78.0	52,748	57

(参考) 自己資本 20年 8 月中間期 941 百万円 19年 8 月中間期 ー 百万円 20年 2 月期 934 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 8 月中間期	39	△28	△19	591
19年 8 月中間期	—	—	—	—
20年 2 月期	26	△38	△17	598

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 2 月期	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00
21年 2 月期	— —	— —	— —	— —	
21年 2 月期 (予想)	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00

3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,710	12.4	100	38.0	95	40.5	50	157.1	2,821	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 17,718株 19年8月中間期 17,718株 20年2月期 17,718株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 55株 19年8月中間期 0株 20年2月期 0株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	1,162	8.5	37	—	33	—	14	△22.0
19年8月中間期	1,072	30.3	△4	—	△4	—	18	△62.3
20年2月期	2,260	—	73	—	68	—	54	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	823	20
19年8月中間期	1,053	50
20年2月期	3,064	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	1,149	930	81.0	52,681	81
19年8月中間期	1,083	901	83.2	50,871	27
20年2月期	1,152	936	81.2	52,849	93

(参考) 自己資本 20年8月中間期 930百万円 19年8月中間期 901百万円 20年2月期 936百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,360	4.4	80	10.4	80	17.0	40	△26.3	2,257	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の影響から急速に悪化し、厳しい景況感の中で推移いたしました。

情報システム業界におきましては、競合他社との競争激化や顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりに加え景気の不透明感が強まっている影響から顧客の情報化投資に減速感が見受けられる等、厳しい状況で推移いたしました。

また、半導体業界におきましては、DRAM価格に底打ち感が見られるものの、フラッシュメモリ価格の下落や景気減速の影響に伴う半導体需要の先行き不透明感から国内における半導体メーカーの設備投資動向は依然として抑制傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに新規顧客の開拓に努め、収益基盤の強化・拡充を図りました。また、営業面以外では、昨年に続き全従業員の10%にあたる24名の新規学卒者を採用する等、積極的な採用活動により優秀な人材の確保に努め、将来の成長に必要な先行投資を行いました。

前年度から継続していた受託案件が計画どおり検収されたことに加え受注が堅調に推移した結果、売上高は1,364,254千円、営業利益は52,062千円、経常利益は44,859千円、中間純利益は27,812千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発等の分野を中心に積極的な受注活動を行いました。首都圏を中心とした受託案件が計画どおり検収されたことに加え連結子会社である株式会社ソフトラインの業績が期首から寄与した結果、売上高は1,075,566千円、営業利益は126,124千円となりました。

(ロ) 半導体事業

半導体事業につきましては、広島に事業所を開設する等、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に注力いたしました。これらの結果、売上高は288,688千円、営業利益は53,521千円となりました。

② 通期の見通し

わが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安等の影響から急速に悪化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。

情報システム業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりに加え景気の不透明感が強まっている影響から顧客のIT投資に抑制傾向が見受けられる等、厳しい環境が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、景気減速に伴う半導体需要の先行き不透明感から半導体メーカーの設備投資は抑制傾向が続くものと予想されます。

このように当社を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されることから、通期の業績予想につきましては、連結・個別とも変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は1,214,185千円、負債は272,209千円、純資産は941,975千円となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,007,875千円であり、その主な内訳は、現金及び預金581,220千円、売掛金306,856千円、たな卸資産64,119千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は206,310千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具器具備品17,510千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん50,082千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん23,961千円、事業所等の差入保証金61,720千円、投資有価証券28,521千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は270,782千円であり、その主な内訳は、未払金92,448千円、未払費用48,101千円、未払法人税等37,664千円、賞与引当金40,998千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、配当金の支払により17,718千円減少したものの、中間純利益27,812千円等により、941,975千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から7,380千円減少し、591,303千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は39,772千円となりました。これは税金等調整前中間純利益43,474千円に対し、減価償却費5,879千円、のれん償却額4,407千円、賞与引当金の増加額27,598千円、たな卸資産の減少額28,807千円、売上債権の増加額11,254千円、未払金の減少額15,335千円、未払費用の減少額47,913千円、未払消費税等の増加額6,777千円、法人税等の支払額15,689千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は28,139千円となりました。これは事業所・社宅等の差入保証金の差入による支出25,979千円、有形固定資産の取得による支出9,620千円、従業員に対する貸付けによる支出3,300千円、差入保証金の回収による収入10,981千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は19,012千円となりました。これは、配当金の支払による支出17,340千円、自己株式の取得による支出1,672千円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期 中間期
自己資本比率（％）	74.4	80.1	78.0	77.6
時価ベースの自己資本比率（％）	175.9	122.5	33.6	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.3	185.4	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成19年2月期末、平成20年2月期末、平成21年2月期中間期末において有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

5. 平成20年2月期、平成21年2月期中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。

平成21年2月期につきましても、こうした方針に基づき、1株につき1,000円の期末配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① IT事業における事業環境について

(イ) 技術革新が業績に与える影響について

当社グループのIT事業が事業展開を行っている情報システム業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競合について

情報システム業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、首都圏を中心にITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWebシステムの開発、携帯電話関連の開発・評価業務等の分野に注力することにより、競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② IT事業におけるシステムの不具合について

当社は過去において、当社が開発・構築・提供したシステムに関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実もありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねないシステムの提供を完全に回避するという保証をすることはできず、当社グループが提供するシステムに不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や、多額の損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報のセキュリティ管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループでは、ソフトウェアやLSI関連のテストプログラムの開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なソフトウェアやLSI関連のテストプログラムの開発等において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、売上高のうち伊藤忠テクノソリューションズ(株)とアプライドマテリアルズジャパン(株)（以下、両社という。）への売上高の割合が高くなっており、その状況は以下のとおりであります。

現在、当社グループと両社との関係は友好的なものとなっておりますが、契約形態が長期の契約でないことから今後も継続的に両社から派遣契約又は請負契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により両社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	350,032	25.7
アプライドマテリアルズジャパン(株)	288,492	21.1
その他顧客	725,729	53.2
合計	1,364,254	100.0

⑥ 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、IT事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

⑦ 知的財産権について

(イ) 知的財産権に対する方針について

当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

(ロ) 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るためM&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-01-ユ-0174、有効期限：平成20年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

⑩ 事業体制について

(イ) 人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。

今後も積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

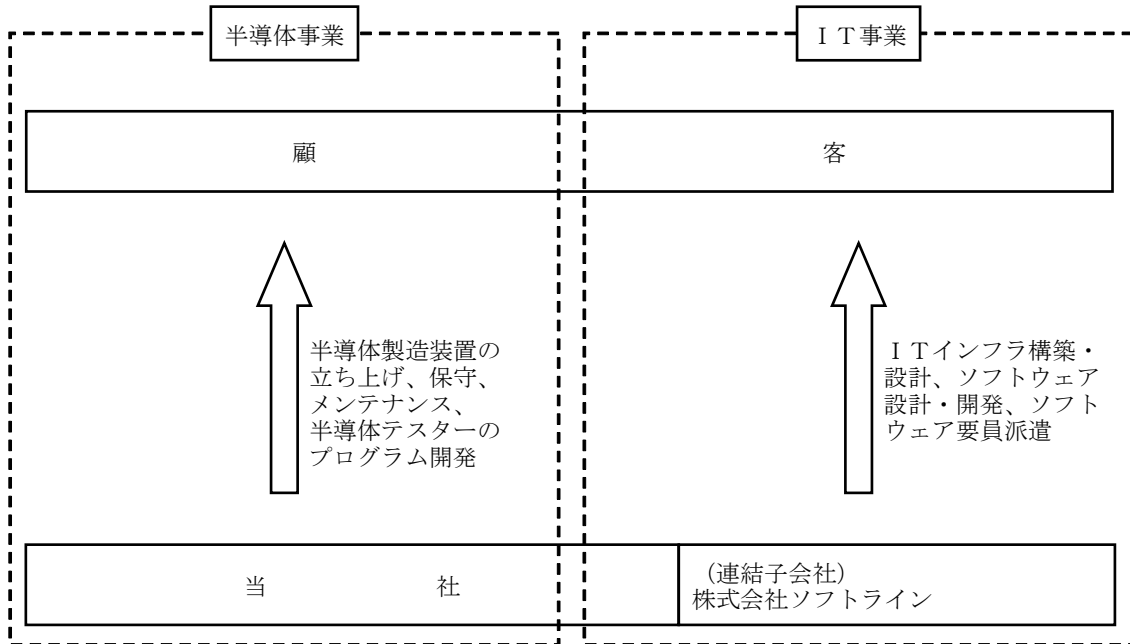
(ロ) 内部管理体制について

当社グループは、平成20年8月31日現在において、従業員267名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 1 社で構成され、I T インフラの構築・設計支援、ソフトウェアの設計・開発を中心とした I T 事業と半導体製造装置の技術サービス、半導体テスターのプログラム開発を中心とした半導体事業を行っております。

これらの事業の系統図は、下記のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) I T 事業

当事業におきましては、I T インフラの構築・設計支援、We b 系システムの開発、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発、基盤系システムの開発、半導体通信制御システムの開発、F A ・生産管理システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、A S P による e コマース統合システムの販売、一般人材派遣等を行っております。

(2) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体テスターのプログラム開発を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、福岡からアジアへそして世界へ、最先端のテクノロジーソリューションサービスを提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという経営理念のもと、福岡を中心としたリージョナルカンパニーとアジアを中心としたグローバルカンパニーの二つの側面を融合させ、高度な技術開発力を持つオンリーワンカンパニーを目指し、顧客満足、チャレンジ、共存共栄、人材発掘、人材育成を経営方針に掲げ、九州・福岡のベンチャー企業として中長期的な観点から株主価値の最大化を図るとともに、九州・福岡を中心とした地域経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、健全な事業活動を通じて収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社は、財務の健全性につきましては、機動的な事業展開を可能とする財務面における裏付けとなる指標として自己資本比率を、収益面につきましては、エンジニアの生み出す付加価値の高さを客観的に示す指標として一人当たり売上高、一人当たり営業利益を重視しております。

当社といたしましては、技術開発力の向上により付加価値の高い技術サービスを提供し、競合他社との差別化を図ることにより収益性の向上に努め、その実現を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、優秀な人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努めるとともに、国内・国外のオフショア開発、顧客へのオンサイト・オフサイト開発を最適に組み合わせたテクノロジーソリューションサービスの提供を行うことにより、多様化する顧客ニーズに対応し、信頼される会社、存在感のある会社を目指し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、業容の拡大、収益性の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① I T 事業

当社グループは、変化と競争の激しい I T 業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

事業領域の選択と集中

イ. I T インフラの構築・設計支援、携帯電話や業務系を中心とした各種アプリケーションの開発、W e b 系システムの開発、基盤系システムの開発等の分野に経営資源を注力することにより付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

ロ. 人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

ハ. 社外開発体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な協力会社の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、優秀な協力会社の整備・強化を実施してまいります。

② 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供を行うことにより、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、九州域内を中心に積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

ロ. サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハーラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体関連の周辺サービスの拡充等によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			581, 220			588, 619	
2. 受取手形及び売掛金			306, 856			281, 027	
3. 有価証券			10, 083			10, 063	
4. たな卸資産			64, 119			92, 927	
5. その他			47, 787			34, 469	
貸倒引当金			△2, 192			△690	
流動資産合計			1, 007, 875	83. 0		1, 006, 418	84. 0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1		30, 307	2. 5		26, 045	2. 2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		74, 043			78, 450		
(2) その他		6, 057	80, 101	6. 6	5, 777	84, 228	7. 0
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		61, 720			46, 610		
(2) その他		35, 417			35, 636		
貸倒引当金		△1, 236	95, 901	7. 9	△1, 155	81, 091	6. 8
固定資産合計			206, 310	17. 0		191, 365	16. 0
資産合計			1, 214, 185	100. 0		1, 197, 784	100. 0

		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		355		1,060	
2. 未払金		92,448		106,728	
3. 未払費用		48,101		96,014	
4. 賞与引当金		40,998		13,400	
5. 未払法人税等		37,664		17,760	
6. その他	※ 2	51,215		28,221	
流動負債合計		270,782	22.3	263,184	22.0
II 固定負債					
1. その他		1,426		—	
固定負債合計		1,426	0.1	—	—
負債合計		272,209	22.4	263,184	22.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		326,200	26.9	326,200	27.2
2. 資本剰余金		348,080	28.7	348,080	29.1
3. 利益剰余金		270,414	22.2	260,319	21.7
4. 自己株式		△1,672	△0.1	—	—
株主資本合計		943,021	77.7	934,599	78.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△1,045	△0.1	△0	△0.0
評価・換算差額等合計		△1,045	△0.1	△0	△0.0
純資産合計		941,975	77.6	934,599	78.0
負債純資産合計		1,214,185	100.0	1,197,784	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		1,364,254	100.0		2,412,332	100.0	
II 売上原価			1,040,362	76.3		1,825,818	75.7	
売上総利益			323,892	23.7		586,513	24.3	
III 販売費及び一般管理費			271,830	19.9		514,011	21.3	
営業利益			52,062	3.8		72,502	3.0	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			563			1,027		
2. 受取配当金			422			56		
3. 保険解約差益			—			1,660		
4. 違約金収入			447			—		
5. 雑収入		108	1,541	0.1	911	3,654	0.1	
V 営業外費用	※ 2							
1. 賃貸契約解約損			6,362			7,357		
2. リース解約損			1,751			—		
3. 雑損失			629	8,744	0.6	844	8,202	0.3
経常利益				44,859	3.3		67,954	2.8
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損			1,384			4,379		
2. 投資有価証券評価損			—	1,384	0.1	5,346	9,726	0.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益				43,474	3.2		58,228	2.4
法人税、住民税及び 事業税			35,330			16,904		
法人税等調整額		△19,667	15,662	1.2	21,873	38,778	1.6	
中間 (当期) 純利益			27,812	2.0		19,449	0.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	—	934,599	△0	934,599
当中間連結会計期間変動額							
剰余金の配当			△17,718		△17,718		△17,718
中間純利益			27,812		27,812		27,812
自己株式の取得				△1,672	△1,672		△1,672
株主資本以外の変動額（純額）						△1,044	△1,044
当中間連結会計期間変動額合計（千円）			10,094	△1,672	8,421	△1,044	7,376
平成20年8月31日残高（千円）	326,200	348,080	270,414	△1,672	943,021	△1,045	941,975

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当			△17,718	△17,718		△17,718
当期純利益			19,449	19,449		19,449
株主資本以外の変動額（純額）					△843	△843
当連結会計年度変動額合計（千円）			1,731	1,731	△843	888
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	934,599	△0	934,599

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		43,474	58,228
減価償却費		5,879	14,912
その他償却費		48	144
のれん償却額		4,407	5,391
投資有価証券評価損		—	5,346
固定資産除却損		1,384	4,379
賞与引当金の増加額		27,598	13,400
売上債権の減少額 (△は 増加額)		△11,254	17,614
たな卸資産の減少額 (△ は増加額)		28,807	△19,021
仕入債務の増加額 (△は 減少額)		△654	1,006
未払金の減少額		△15,335	△71,892
未払費用の増加額 (△は 減少額)		△47,913	37,455
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		6,777	△7,092
その他		11,231	2,651
小計		54,450	62,523
利息及び配当金の受取額		1,010	1,131
法人税等の支払額		△15,689	△37,277
営業活動によるキャッ シュ・フロー		39,772	26,377

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△9,620	△13,641
無形固定資産の取得によ る支出		△1,129	△1,358
投資有価証券の取得によ る支出		—	△25,670
新規連結子会社の取得に よる支出	※ 1	—	△9,540
差入保証金の差入による 支出		△25,979	△6,807
差入保証金の回収による 収入		10,981	13,256
貸付けによる支出		△3,300	—
貸付金の回収による収入		907	—
保険解約による収入		—	4,860
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△28,139	△38,901
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による支 出		△1,672	—
配当金の支払額		△17,340	△17,435
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△19,012	△17,435
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		△7,380	△29,959
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		598,683	628,642
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※ 2	591,303	598,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン なお、従来、連結子会社であり ました株式会社ジェイエムソリュー ーションズは平成19年 3 月 1 日付 をもって当社と合併しておりま す。 また、株式会社ソフトラインは 平成19年 9 月27日付の株式取得に 伴い子会社となったため、当連結 会計年度より連結の範囲に含めて おります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がない ため、持分法は適用しておりませ ん。	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。 なお、株式会社ソフトラインは 決算期の変更により決算日が 2 月 末日になりました。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 ②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっ ております。 仕掛品 個別法による原価法によって おります。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) によってお ります。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく 20 年以内の定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>_____ (会計方針の変更) 法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
(3)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 連結子会社である株式会社ソフトウェアの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,323千円</p> <p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 130,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,238千円</p> <p>※2 —</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 130,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 42,700千円 給与手当 73,118千円 賞与引当金繰入額 4,192千円 貸倒引当金繰入額 1,583千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,296千円 工具器具備品 88千円</p> <p>合 計 1,384千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,030千円 無形固定資産 5,256千円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 67,680千円 給与手当 136,570千円 賞与引当金繰入額 507千円 貸倒引当金繰入額 481千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,897千円 工具器具備品 482千円</p> <p>合 計 4,379千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,425千円 無形固定資産 6,877千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式(注)	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

(注) 普通株式の自己株式の増加55株は、取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 （親会社）	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)														
※1	<p>※1 株式の取得により、新たに株式会社ソフトラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>128,940</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>10,410</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>29,340</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>△86,291</u></td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>82,400</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>△72,859</u></td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td><u>9,540</u></td></tr> </table>	流動資産	128,940	固定資産	10,410	のれん	29,340	流動負債	<u>△86,291</u>	株式の取得価額	82,400	現金及び現金同等物	<u>△72,859</u>	取得のための支出	<u>9,540</u>
流動資産	128,940														
固定資産	10,410														
のれん	29,340														
流動負債	<u>△86,291</u>														
株式の取得価額	82,400														
現金及び現金同等物	<u>△72,859</u>														
取得のための支出	<u>9,540</u>														
<p>※2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>581,220</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,083</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>591,303</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	581,220	中期国債ファンド(有価証券)	10,083	現金及び現金同等物	<u>591,303</u>	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>588,619</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,063</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>598,683</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	588,619	中期国債ファンド(有価証券)	10,063	現金及び現金同等物	<u>598,683</u>		
現金及び預金勘定	581,220														
中期国債ファンド(有価証券)	10,083														
現金及び現金同等物	<u>591,303</u>														
現金及び預金勘定	588,619														
中期国債ファンド(有価証券)	10,063														
現金及び現金同等物	<u>598,683</u>														

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	28,697	27,367	△1,330
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,697	27,367	△1,330

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,083
合 計	11,236

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	28,697	29,122	424
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,697	29,122	424

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,063
合 計	11,217

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。
当該減損処理額は5,346千円であります。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当連結会計年度に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,075,566	288,688	1,364,254	—	1,364,254
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,075,566	288,688	1,364,254	—	1,364,254
営業費用	949,442	235,166	1,184,608	127,583	1,312,192
営業利益	126,124	53,521	179,645	△127,583	52,062

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S Iテストプログラム開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,583千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,768,513	643,819	2,412,332	—	2,412,332
営業費用	1,550,742	509,385	2,060,127	279,702	2,339,830
営業利益	217,770	134,434	352,205	△279,702	72,502

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、システム販売
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,702千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 53,330円46銭 1株当たり中間純利益金 額 1,572円55銭 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額については、希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 52,748円57銭 1株当たり当期純利益金 額 1,097円72銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	941,975	934,599
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	941,975	934,599
中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	17,718	17,718
中間期末(期末)の自己株式の数 (株)	55	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の
基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	27,812	19,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	27,812	19,449
期中平均株式数(株)	17,686	17,718
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 142個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)</p>
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年 4 月15日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.4%)</p> <p>③ 取得価額の総額 18,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年 4 月16日から平成20年 8 月29日まで</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		505,625		512,324		539,268	
2. 受取手形		9,982		—		3,312	
3. 売掛金		281,374		269,464		243,058	
4. 有価証券		10,043		10,083		10,063	
5. 商品		—		38		38	
6. 仕掛品		76,086		56,289		75,868	
7. 繰延税金資産		21,739		14,827		3,298	
8. その他		34,205		25,852		31,582	
貸倒引当金		△278		△1,970		△508	
流動資産合計		938,778	86.6	886,910	77.2	905,983	78.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	33,486	3.1	28,841	2.5	26,247	2.3
2. 無形固定資産							
(1) のれん		53,028		50,082		51,555	
(2) その他		5,692		6,057		5,777	
無形固定資産合計		58,720	5.4	56,139	4.9	57,332	5.0
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		82,400		82,400	
(2) 差入保証金		—		61,342		36,300	
(3) その他		53,399		34,737		45,536	
貸倒引当金		△500		△1,236		△1,255	
投資その他の資産 合計		52,899	4.9	177,244	15.4	162,981	14.1
固定資産合計		145,106	13.4	262,226	22.8	246,561	21.4
資産合計		1,083,885	100.0	1,149,136	100.0	1,152,544	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			1,163			355			1,060	
2. 未払金			92,382			80,959			88,298	
3. 未払法人税等			3,759			31,642			17,595	
4. 賞与引当金			23,665			25,148			—	
5. その他	※2		61,577			80,512			109,195	
流動負債合計			182,548	16.8		218,618	19.0		216,149	18.8
負債合計			182,548	16.8		218,618	19.0		216,149	18.8
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			326,200	30.1		326,200	28.4		326,200	28.3
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		348,080			348,080			348,080		
資本剰余金合計			348,080	32.1		348,080	30.3		348,080	30.2
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
特別償却準備金		540			37			37		
繰越利益剰余金		225,696			258,666			261,825		
利益剰余金合計			226,237	20.9		258,703	22.5		261,862	22.7
4. 自己株式			—	—		△1,672	△0.1		—	—
株主資本合計			900,517	83.1		931,310	81.1		936,142	81.2
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			819	0.1		△792	△0.1		252	0.0
評価・換算差額等合 計			819	0.1		△792	△0.1		252	0.0
純資産合計			901,337	83.2		930,518	81.0		936,395	81.2
負債純資産合計			1,083,885	100.0		1,149,136	100.0		1,152,544	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,072,230	100.0		1,162,986	100.0		2,260,382	100.0
II 売上原価			816,140	76.1		883,889	76.0		1,699,573	75.2
売上総利益			256,089	23.9		279,097	24.0		560,809	24.8
III 販売費及び一般 管理費			260,146	24.3		241,586	20.8		487,538	21.6
営業利益又は営業 損失 (△)			△4,057	△0.4		37,511	3.2		73,270	3.2
IV 営業外収益	※ 2		2,811	0.3		1,655	0.1		3,689	0.2
V 営業外費用	※ 3		3,055	0.3		5,285	0.4		8,014	0.3
経常利益又は経常 損失 (△)			△4,300	△0.4		33,881	2.9		68,945	3.1
VI 特別利益	※ 4		34,195	3.2		—	—		33,775	1.5
VII 特別損失	※ 5		7,391	0.7		855	0.1		9,726	0.5
税引前中間(当期) 純利益			22,502	2.1		33,025	2.8		92,994	4.1
法人税、住民税及び 事業税		1,201			29,307			16,829		
法人税等調整額		2,635	3,837	0.4	△10,840	18,466	1.5	21,873	38,703	1.7
中間 (当期) 純利益			18,665	1.7		14,559	1.3		54,290	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年２月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
中間会計期間変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
中間純利益				18, 665	18, 665		18, 665
特別償却準備金の取崩額			△609	609			
株主資本以外の変動額（純額）						40	40
中間会計期間変動額合計（千円）			△609	1, 557	947	40	987
平成19年８月31日残高（千円）	326, 200	348, 080	540	225, 696	900, 517	819	901, 337

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金				
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	37	261,825	－	936,142	252	936,395
中間会計期間変動額								
剰余金の配当				△17,718		△17,718		△17,718
中間純利益				14,559		14,559		14,559
自己株式の取得					△1,672	△1,672		△1,672
株主資本以外の変動額（純額）							△1,044	△1,044
中間会計期間変動額合計（千円）				△3,158	△1,672	△4,831	△1,044	△5,876
平成20年8月31日残高（千円）	326,200	348,080	37	258,666	△1,672	931,310	△792	930,518

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
当事業年度変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
当期純利益				54, 290	54, 290		54, 290
特別償却準備金の取崩額			△1, 113	1, 113			
株主資本以外の変動額（純額）						△526	△526
当事業年度変動額合計（千円）			△1, 113	37, 685	36, 572	△526	36, 045
平成20年2月29日残高（千円）	326, 200	348, 080	37	261, 825	936, 142	252	936, 395

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間、前事業年度は、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		22,502
減価償却費		7,250
のれん償却額		1,473
その他償却費		78
投資有価証券評価損		5,346
固定資産除却損		2,044
抱合せ株式消滅差益		△33,775
賞与引当金の増加額		23,665
売上債権の増加額		△35,462
たな卸資産の増加額		△10,205
仕入債務の増加額		965
未払金の減少額		△39,768
未払費用の増加額		4,513
未払消費税等の減少額		△8,328
その他		2,207
小計		△57,492
利息及び配当金の受取額		581
法人税等の支払額		△35,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		△92,768

		前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,634
無形固定資産の取得による支出		△486
差入保証金の差入による支出		△3,779
差入保証金の回収による収入		1,666
保険解約による収入		3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△17,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		△112,974
VI 現金及び現金同等物の期首残高		549,947
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※ 2	78,695
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1	515,668

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 _____</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 _____</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 先入先出法による原価法によっております。 ②仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左 ②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>_____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては20年間の均等償却によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____	_____
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「差入保証金」は前中間会計期間末は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「差入保証金」は42,519千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,099千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,562千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,096千円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示してお ります。	※2 同左	※2 _____
3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —	3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行2行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 —
差引額 130,000千円	差引額 130,000千円	差引額 130,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 27,900千円	役員報酬 28,000千円	役員報酬 55,200千円
給与手当 75,579千円	給与手当 71,073千円	給与手当 134,899千円
賞与引当金繰入額 2,670千円	賞与引当金繰入額 3,592千円	旅費交通費 30,487千円
旅費交通費 16,272千円	旅費交通費 13,319千円	支払手数料 34,013千円
支払手数料 18,818千円	支払手数料 17,163千円	支払報酬 38,799千円
支払報酬 19,502千円	支払報酬 19,992千円	地代家賃 30,734千円
地代家賃 16,096千円	地代家賃 13,182千円	減価償却費 10,556千円
減価償却費 5,288千円	減価償却費 4,176千円	
※ 2 営業外収益の主要なもの	※ 2 営業外収益の主要なもの	※ 2 営業外収益の主要なもの
受取利息 526千円	受取利息 720千円	受取利息 1,144千円
受取配当金 32千円	受取配当金 418千円	保険解約差益 1,660千円
保険解約差益 1,660千円	違約金収入 447千円	
※ 3 営業外費用の主要なもの	※ 3 営業外費用の主要なもの	※ 3 営業外費用の主要なもの
賃貸契約解約損 3,028千円	賃貸契約解約損 4,970千円	賃貸契約解約損 7,169千円
※ 4 特別利益の内訳	※ 4 特別利益の内訳	※ 4 特別利益の内訳
抱合せ株式消滅差益 33,775千円		抱合せ株式消滅差益 33,775千円
貸倒引当金戻入 420千円		
※ 5 特別損失の内訳	※ 5 特別損失の内訳	※ 5 特別損失の内訳
固定資産除却損 2,044千円	固定資産除却損 855千円	固定資産除却損 4,379千円
投資有価証券評価損 5,346千円		投資有価証券評価損 5,346千円
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 6,551千円	有形固定資産 5,006千円	有形固定資産 13,135千円
無形固定資産 2,171千円	無形固定資産 2,321千円	無形固定資産 4,432千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「中間株主資本等変動計算書関係(株主資本等変動計算書関係)」における発行済株式に関する事項及び新株予約権等に関する事項については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、前中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

(注) 普通株式の自己株式の増加55株は、取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、前中間会計期間に係る注記事項のみ記載しております。

前中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	
※ 1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8 月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 505, 625 中期国債ファンド (有価証券) 10, 043 現金及び現金同等物 515, 668
※ 2	重要な非資金取引 合併 平成19年 3 月 1 日に合併した株式会社ジェイエムソリューションズより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 なお、100%子会社との合併のため、資本金の増加はありません。 合併により引き継いだ資産・負債 (千円) 流動資産 196, 877 固定資産 27, 640 資産合計 224, 517 流動負債 101, 502 固定負債 40, 124 負債合計 141, 627

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載していません。

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,026	4,402	1,375
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,026	4,402	1,375

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,043

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は5,346千円であります。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、前中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表における注記事項として記載しているため、前中間会計期間に係る注記事項のみを記載しております。

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当中間会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合関係)

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式（抱合せ株式）の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式（抱合せ株式）の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間及び前事業年度における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1株当たり純資産額 50,871円27銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,053円50銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 49,186円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,793円18銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,791円65銭</p>	<p>1株当たり純資産額 52,681円81銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 823円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 52,849円93銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,064円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	901,337	930,518	936,395
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	901,337	930,518	936,395
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	17,718	17,718	17,718
中間期末(期末)の自己株式の数(株)	—	55	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	18,665	14,559	54,290
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（千円）	18,665	14,559	54,290
期中平均株式数（株）	17,718	17,686	17,718
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 （千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
（うち新株引受権）	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 173個	新株引受権 20個 新株予約権 142個	新株引受権 20個 新株予約権 162個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は、平成19年9月27日付で株式会社ソフトラインの全株式を取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社が株式会社ソフトラインの株式を取得して子会社化することで、首都圏における業務系を中心としたソフトウェアの設計・開発業務を強化することができるとともに、当社のIT事業とのシナジー効果の発揮により、首都圏におけるより一層の業容の拡大を図ることができるものと考えております。</p> <p>2. 株式会社ソフトラインの概況</p> <p>①商号 株式会社ソフトライン</p> <p>②主な事業内容 ソフトウェアの開発、ソフトウェア技術者の派遣、一般人材派遣</p> <p>③資本金 20,000千円</p> <p>④発行済株式総数 40,000株</p> <p>3. 株式の取得時期 平成19年9月27日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>異動前の所有株式数 一株 (所有割合 ー%)</p> <p>取得株式数 40,000株 (取得価額 80,000千円)</p> <p>異動後の所有株式数 40,000株 (所有割合 100%)</p>		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものがあります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 600株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 3.4%)</p> <p>③ 取得価額の総額 18,000千円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成20年4月16日から平成20年8月29日まで</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

前中間連結会計期間は連結損益計算書を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
I T事業	800,882	—
半導体事業	210,445	—
合計	1,011,327	—

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
I T事業	1,429	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I T事業	1,048,711	—	294,525	—
半導体事業	288,511	—	67,385	—
合計	1,337,223	—	361,910	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	当中間連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	1, 075, 566	—
半導体事業	288, 688	—
合計	1, 364, 254	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	350, 032	25. 7
アプライドマテリアルズジャパン(株)	288, 492	21. 1